

幕別町地域防災計画

(地震・津波防災計画編)

令和2年7月

幕別町防災会議

第1章 総則

第1節	計画の目的	1
第2節	計画の性格	1
第3節	計画の効果的促進	1
第4節	計画の基本方針	
1	防災関係機関等の処理すべき事務または業務の大綱	2
2	住民及び事業所の基本的責務	7
第5節	幕別町の概要	
1	位置	10
2	地勢	10
第6節	幕別町周辺における地震の発生状況	11
第7節	幕別町における地震の想定	
1	地震想定の基本的な考え方	14
	表1-7-1 道が想定する道内の想定地震	16
	図1-7-1 想定される地震位置	17
	表1-7-2 主要な活断層及び海溝型地震の長期評価	18
2	幕別町における想定地震津波	20
	表1-7-3 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る想定地震津波	20
	図1-7-2 平成24年度想定地震津波の断層配置図	21
	表1-7-4 平成24年度想定地震津波の断層パラメータ	21
	表1-7-5 沿岸最大水位・最大遡上高及び予測される津波到達時間	22
3	幕別町における被害想定	22
	表1-7-6 地震動による十勝の被害想定	23

第2章 災害予防計画

第1節	住民の心得	
1	家庭における措置	25
2	職場における措置	26
3	駅やショッピングセンター等の集客施設でとるべき措置	26
4	街など屋外でとるべき措置	26
5	運転者のとるべき措置	26
6	津波に対する心得	27
第2節	地震・津波に強いまちづくり推進計画	
1	地震に強いまちづくり	28
2	建築物等の安全強化	28
3	主要交通等の強化	28
4	通信機能の強化	28
5	ライフライン施設等の機能の確保	28
6	復旧対策基地の整備	29
7	液状化対策	29
8	危険物施設等の安全確保	29
9	災害応急対策等の備え	29
10	津波に強いまちづくり	29
第3節	地震・津波に関する防災知識の普及・啓発	
1	防災知識の普及・啓発	30
2	学校等教育関係機関における防災思想の普及	31
3	普及・啓発の時期	31
第4節	防災訓練計画	
1	訓練実施機関	32
2	町及び防災関係機関が行う訓練	32

3	相互応援協定に基づく訓練	3 2
4	民間団体との連携	3 2
5	訓練の実施	3 2
第5節	物資及び防災資機材の整備・確保に関する計画	
1	備蓄の基本方針	3 3
2	防災資機材の整備	3 3
3	備蓄倉庫等の整備	3 3
第6節	相互応援体制整備計画	
1	基本的な考え方	3 4
2	相互応援体制の整備	3 4
3	防災関係機関等	3 4
第7節	自主防災組織の育成等に関する計画	
1	地域住民による自主防災組織	3 5
2	事業所等の防災組織	3 5
3	協力要請事項	3 5
4	組織の規模	3 5
5	組織構成	3 6
6	組織の活動	3 6
第8節	避難体制整備計画	
1	避難誘導體制の構築	4 0
2	避難場所の確保等	4 0
3	避難所の確保等	4 1
4	避難計画の策定等	4 3
5	被災者の把握	4 5
6	防災上重要な施設の管理者	4 5
7	公共用地等の有効活用への配慮	4 5
第9節	要配慮者対策計画	
1	要配慮者への対策	4 7
2	避難行動要支援者への対応	4 7
3	社会福祉施設等の対策	5 1
4	病院入院患者等の対策	5 1
5	土砂災害危険箇所等に立地する要配慮者関連施設対策	5 2
6	外国人に対する対策	5 2
7	観光客対策	5 2
8	援助活動	5 2
	別表2-9-1 要配慮者に配慮すべき対策	5 3
第10節	津波災害予防計画	
1	津波警報等、避難指示等の伝達体制の整備	5 4
2	津波警戒の周知徹底	5 4
第11節	火災予防計画	
1	地震による火災の防止	5 6
2	火災予防の徹底	5 6
3	予防査察の強化指導	5 6
4	消防力の整備	5 6
5	消防計画の整備強化策	5 6
第12節	危険物等災害予防計画	
1	事業所等に対する指導の強化	5 7
2	危険物保安対策	5 7
3	高圧ガス保安対策	5 7
4	毒物・劇物災害対策	5 8
5	放射性物質災害対策	5 8
第13節	建築物等災害予防計画	
1	木造建築物の防火対策の推進	6 0
2	既存建築物の耐震化の促進	6 0
3	ブロック塀等の倒壊防止	6 0
4	窓ガラス等の落下物対策	6 0

5	被災建築物の安全対策	60
6	がけ地に近接する建築物の防災対策	60
第14節	土砂災害の予防計画	
1	土砂災害危険箇所の周知	61
2	土砂災害危険箇所の警戒体制	61
3	気象警報の把握	61
4	土砂災害危険箇所の情報収集・伝達	61
5	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定箇所	62
6	土砂災害防止対策	63
7	防災意識の向上	63
第15節	液状化災害予防計画	
1	液状化対策の推進	64
2	液状化対策の調査・研究	64
3	液状化対策	64
4	液状化対策の普及・啓発	64
第16節	積雪・寒冷対策計画	
1	積雪対策の推進	65
2	避難救出措置等	65
3	交通の確保	65
4	雪に強いまちづくりの推進	65
5	寒冷対策の推進	66
6	スキー客に対する計画	66
第17節	業務継続計画の策定	
1	業務継続計画（BCP）の概要	67
2	業務継続計画（BCP）の策定	67
3	庁舎等の災害対策本部機能等の確保	68

第3章 災害応急対策計画

第1節	応急活動体制	
1	幕別町災害対策本部	69
2	本部の設置基準	69
3	本部設置の周知	69
4	本部設置場所	69
5	現地本部の設置	70
6	本部の廃止	70
7	本部の組織及び事務所掌	70
8	本部の運営	70
9	複合災害発生時の体制	72
10	職員災害非常配備体制	72
	図表3-1-1 本部組織図	74
	別表3-1-1 本部の業務分担	75
	別表3-1-2 幕別町職員非常配備体制表（地震・津波発生時）	82
	別表3-1-3 配置職員の基準（地震・津波災害の場合）	83
	様式3-1-1 非常配備編成計画書	84
第2節	地震・津波情報伝達計画	
1	緊急地震速報	85
2	津波警報等の種類及び内容	85
3	地震・津波に関する情報の種類と内容	86
4	地震、津波に関する情報に用いる地域名称及び津波予報区	90
5	幕別町内における震度観測点	91
6	異常現象を発見した場合の通報	91
7	気象庁震度階級関連解説表	91

第3節	災害情報等の収集、伝達計画	
1	災害情報等の収集及び伝達体制の整備	92
2	災害情報等の内容及び通報の時期	92
3	現地情報連絡員（リエゾン）等の応援要請、受入れ体制	93
4	災害情報等の連絡体制	93
5	通報手段の確保	93
6	通信施設の整備の強化	93
7	被害状況報告	94
8	災害情報等報告取扱要領	94
9	動員計画	95
	図表3-3-1 災害情報連絡系統図	97
	様式3-3-1 災害情報	98
	様式3-3-2 被害状況報告（速報・中間・最終）	100
	様式3-3-3 被害状況報告集計表（中間・最終）	102
	別表3-3-1 被害状況判定基準	104
第4節	災害広報計画	
1	災害情報等の収集方法	108
2	災害情報等の発表方法	108
3	防災関係機関の広報	109
4	被災者相談所の開設	110
第5節	避難対策計画	
1	町民の自主避難	111
2	避難実施責任者	111
3	避難の勧告・指示等	112
4	避難勧告・指示の伝達方法	115
5	避難誘導	115
6	避難路及び避難場所等の安全確保	116
7	避難所の設置	117
8	避難所の運営	118
9	警戒区域の設定	120
10	広域一時滞在	120
第6節	救助救出計画	
1	救助救出実施責任者	123
2	救助救出を必要とする者	123
3	発見者の通報	123
4	救助救出要員等	123
5	負傷者等の措置	123
6	関係機関への応援要請	123
7	救助救出活動	124
第7節	地震火災等対策計画	
1	消防活動体制の整備	125
2	火災発生、被害拡大危険区域の把握	125
3	相互応援協力の推進	125
4	地震火災対策計画の作成	125
5	地震火災応急対策	126
	図表3-7-1 地震火災等情報通信連絡系統図	128
第8節	津波災害応急対策計画	
1	津波警戒体制の確立	129
2	町民等の避難・安全の確保	129
第9節	災害警備計画	
1	災害に関する警察の任務	130
2	災害の警報の伝達に関する事項	130
3	事前措置に関する事項	130
4	避難に関する事項	130
5	応急措置に関する事項	131
6	救助救出に関する事項	131

7	災害時における災害情報の収集に関する事項	131
8	災害時における広報に関する事項	131
9	災害時における通信計画に関する事項	131
10	災害時における交通規制に関する事項	131
第10節	交通応急対策計画	
1	実施機関	132
2	交通応急対策の実施	132
3	道路の交通規制	133
4	緊急輸送のための交通規制	134
5	緊急輸送道路ネットワーク計画	136
	様式3-10-1 規制対象外車両標章	137
	様式3-10-2 規制対象外車両通行証明書	137
第11節	輸送計画	
1	実施責任者	139
2	災害時輸送の方法	139
3	輸送拠点の確保	139
4	緊急輸送の対象及び優先順位	140
5	災害時における緊急輸送車両の交通確保等	140
6	救助法の適用と実施	141
7	輸送状況の記録	141
8	緊急輸送要請体制	142
	様式3-11-1 緊急通行車両確認証明書	143
	様式3-11-2 輸送記録簿	143
第12節	ヘリコプター等活用計画	
1	基本方針	144
2	実施責任者	144
3	実施方法	144
4	消防防災ヘリコプターの活動内容	145
5	応援ヘリコプター等の活動	145
第13節	食料供給計画	
1	主要食料供給計画	146
2	副食調味料供給計画	146
3	炊き出し計画	146
4	要配慮者対策	147
5	救助法の適用と実施	147
	様式3-13-1 炊き出し給与状況	148
第14節	給水計画	
1	実施責任	149
2	給水方法	149
3	給水施設の応急復旧	150
4	救助法の適用と実施	150
5	給水の記録	150
6	農村部の営農用水及び簡易水道に係る給水計画	150
7	応援の要請	150
	様式3-14-1 飲料水の供給簿	151
第15節	衣料、生活必需物資供給計画	
1	実施責任者	152
2	実施の方法及び対象者	152
3	衣料、生活必需物資の調達	152
4	給与及び貸与の方法	153
5	義援金品の取扱い	153
6	救助法の適用と実施	153
7	物資の給与状況の記録	153
	様式3-15-1 物資の給与状況	154
第16節	石油類燃料供給計画	
1	実施責任者	155

2	石油類燃料の確保	155
第17節	生活関連施設対策計画	
1	上水道	156
2	下水道	158
3	電気	159
4	ガス	161
5	通信	162
6	放送	162
第18節	医療救護計画	
1	実施責任者	163
2	医療及び助産の対象者並びにその把握	163
3	救護班及び救急医療班の編成	163
4	関係機関の応援	163
5	医薬品等の確保	164
6	患者の移送	164
7	救助法の適用と実施	164
8	関係医療機関の状況	164
9	保健班の活動状況の記録	164
	様式3-18-1 保健班活動状況	165
	様式3-18-2 病院診療所医療実施状況	165
	様式3-18-3 助産台帳	166
第19節	防疫計画	
1	実施責任者	167
2	防疫実施組織	167
3	感染症の予防	167
4	避難所等の防疫指導	168
5	防疫用資器材の調達	169
6	家畜・畜舎等の防疫	169
第20節	廃棄物等処理計画	
1	実施責任者	170
2	廃棄物等の処理方法	170
3	野外仮設共同トイレの設置	170
4	死亡獣畜の処理	171
5	清掃等施設状況	171
第21節	飼養動物対策計画	
1	実施責任者	172
2	飼養動物の取扱い	172
第22節	文教対策計画	
1	実施責任者	173
2	応急教育対策	173
3	教科書及び学用品の調達並びに支給	174
4	学校給食対策	175
5	衛生管理対策	175
6	文化財保全対策	175
7	救助法の適用と実施	175
8	学用品の給与状況記録	175
	様式3-22-1 学用品の給与状況	176
第23節	住宅対策計画	
1	実施責任者	177
2	避難所	177
3	公営住宅等のあっせん	177
4	応急仮設住宅	177
5	住宅の応急修理	178
6	災害公営住宅	178
7	資材等の斡旋、調達	179
8	救助法の適用と実施	179

9	応急仮設住宅及び住宅応急修理の記録	179
10	住宅の応急復旧活動の推進	179
	様式3-23-1 応急仮設住宅台帳	179
	様式3-23-2 住宅応急修理記録簿	180
第24節	被災建築物安全対策計画	
1	応急危険度判定の活動体制	181
2	応急危険度判定士の確保	181
3	応急危険度判定士の仕組み	181
4	応急危険度判定の基本的事項	181
5	石綿飛散防災対策	182
第25節	被災宅地安全対策計画	
1	危険度判定の実施の決定	183
2	判定対象宅地	183
3	判定士の業務	183
4	危険度判定実施本部の業務	183
5	事前準備	184
第26節	行方不明者の捜索及び遺体の収容処理埋葬計画	
1	実施責任者	185
2	行方不明者の捜索	185
3	変死体の届け出	185
4	遺体の収容処理方法	185
5	遺体の埋葬	186
6	平常時の規制の適用除外措置	186
7	行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋葬のための費用及び期間	186
8	火葬場の状況	186
9	救助法の適用と実施	187
10	遺体の捜索等の記録	187
	別表3-26-1 遺体安置所	187
	様式3-26-1 遺体捜索状況	188
	様式3-26-2 遺体処理台帳	188
	様式3-26-3 埋葬台帳	189
第27節	障害物除去計画	
1	実施責任者	190
2	障害物除去対策	190
3	障害物の除去の方法	190
4	除去した障害物の集積場所	190
5	放置車両の除去	190
6	救助法の適用と実施	190
7	障害物除去状況の記録	190
	様式3-27-1 障害物除去の状況	191
第28節	広域応援計画	
1	「災害時等における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」に基づく要請	192
2	他の都道府県の市町村に対する応援要請等	194
3	「北海道広域消防相互応援協定」に基づく要請	194
第29節	自衛隊派遣要請及び派遣活動計画	
1	災害派遣要請基準	195
2	災害派遣要請の要領等	195
3	災害派遣部隊の受入体制	195
4	派遣活動	196
5	経費負担等	197
6	派遣部隊の撤収要請	198
7	自衛隊との連携強化	198
8	災害派遣時の権限	198
	様式3-29-1 自衛隊災害派遣要請依頼について	199
	様式3-29-2 自衛隊災害派遣部隊撤収の依頼について	200

第30節	防災ボランティアとの連携計画	
1	ボランティア団体・NPOの協力	201
2	ボランティアの受け入れ	201
3	ボランティア団体・NPOの活動	201
4	ボランティア活動の環境整備	202
第31節	災害義援金等募集（配分）計画	
1	義援金品の募集	203
2	義援金品の引継ぎ及び配分	203
3	義援金品の管理	203
第32節	災害救助法の適用と実施	
1	実施体制	204
2	救助法の適用基準	204
3	救助法の適用手続き	204
4	救助に必要とされる措置	204
5	救助の実施	205
6	基本法と救助法の関連	206
	様式3-32-1 公用令書（従事・協力）	207
	様式3-32-2 公用令書（物資の保管）	207
	様式3-32-3 公用令書（管理・使用・収用）	208
	様式3-32-4 公用変更令書	208
	様式3-32-5 公用取消令書	209
	別表3-32-1 救助法の適用基準	210

第4章 災害復旧計画

第1節	基本方針	211
第2節	公共施設等災害復旧計画	
1	実施責任者	211
2	災害復旧事業計画の概要	211
3	災害復旧予算措置	212
4	激甚災害に係る財政援助措置	212
第3節	災害応急金融計画	
1	実施計画	213
2	財政政策	213
3	地震保険の活用	213

第5章 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画

第1節	総則	
1	推進地域	215
	表5-1-1 本道の推進地域	215
2	防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱	215
第2節	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の特性	
1	想定される日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の概要	216
2	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による被害の特性	216
第3節	災害対策本部等の設置等	
1	本部の設置	218
2	本部の組織及び運営	218
3	災害応急対策要員の参集	218
4	指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関の防災組織及び動員体制	218
第4節	地震発生時の応急対策等	
1	地震発生時の応急対策	219

2	資機材、人員等の配備手配	2 2 1
3	他機関に対する応援要請	2 2 1
第5節	津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する事項	
1	津波からの防護のための施設の整備等	2 2 2
2	津波に関する情報の伝達等	2 2 2
3	避難対策等	2 2 2
4	消防機関等の活動	2 2 5
5	水道、電気、ガス、通信、放送関係	2 2 5
6	交通対策	2 2 6
7	町自らが管理又は運営する施設に関する対策	2 2 7
第6節	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	
1	整備方針	2 2 8
2	建築物の耐震化	2 2 8
3	ライフライン施設等の耐震化	2 2 8
4	長周期地震動への対応等	2 2 9
第7節	防災訓練計画	
1	町及び防災関係機関における防災訓練の実施	2 3 0
第8節	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	
1	職員に対する防災教育	2 3 1
2	住民等に対する教育・広報	2 3 1
3	児童・生徒等に対する教育・広報	2 3 2
4	防災上重要な施設の管理者に対する教育・広報	2 3 2
5	自動車運転者に対する教育・広報	2 3 2
6	相談窓口の設置等	2 3 2
第9節	地域防災力の向上に関する計画	
1	住民の防災対策	2 3 3
2	自主防災組織の育成等	2 3 3
3	事業所等の防災対策	2 3 3